

市町村事務処理標準システムの 導入推進について

平成31年3月7日
島根県健康推進課

1. 市町村事務処理標準システムとは

- 市町村が担う資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付、医療費適正化・保健事業等の保険者事務については、法令等に基づき各市町村において実施されているが、その運用にはバラツキがある。
- また、平成30年度の国保制度改革に伴い、都道府県は事業費納付金や標準保険料率の算定等、市町村は都道府県単位の資格管理、高額療養費該当回数の引継ぎ等の新たな事務が発生。
- そこで、国は都道府県、市町村が行う国保事務を支援するため、『国保保険者標準事務処理システム』を開発し、無償配付を行っている。

<国保保険者標準事務処理システム>

①国保事業費納付金等算定標準システム

都道府県による市町村ごとに国保事業費納付金の額の決定や、標準保険料率の算定業務を支援するためのシステム

②国保情報集約システム

市町村ごとに保有する資格情報等を都道府県単位で集約し、被保険者が同一都道府県内で転居した場合に高額療養費の多数回該当に係る該当回数を引継ぐなど、市町村間の情報連携等を支援するためのシステム

③市町村事務処理標準システム(以下「市町村標準システム」という)

市町村が行う資格管理、賦課、徴収・出納、給付業務を支援するための標準的な事務処理システム(導入は市町村の任意)

2. 市町村標準システム導入の目的とメリット

- 市町村標準システムは、市町村事務の標準化、効率化・コスト削減、広域化を推進する手段として提供される。したがって、本システム導入は被保険者サービスの均質化・均一化にも資することとなる。
- また、最低限の事務処理機能を担保するものではなく、最新の制度改正にも対応することで、被保険者サービスの拡充・市町村事務の底上げを図るものともなる。
- 市町村標準システムを導入するメリットは以下のとおり。

<市町村標準システムを導入するメリット>

(1) 費用負担の軽減

- ・ 標準システムが無償配付される。
- ・ システム導入にあたって国の財政支援あり。
- ・ 国が法改正に対応するため、システム改修経費が不要となる。
- ・ 将来的なシステム維持費の抑制が可能。

(2) 事務の標準化・広域化

- ・ 同一のシステムを利用することで市町村間の機能格差が解消される。
- ・ 将来的に事務の標準化・広域化が図りやすくなり、被保険者サービスの拡充や事務の底上げが可能。

(3) その他

- ・ システムの問合せについては国のサポートが受けられる。

3. 市町村標準システムのクラウド化(機器の共同利用)

- 同一のシステムを利用する場合、機器を共同利用することによって経費の削減が見込まれる。なお、一般的なクラウドサービスのメリットは以下のとおり。

<市町村標準システムをクラウド化するメリット>

(1) システム運用の負担軽減

クラウドサービスとして提供される部分のシステム運用、保守をクラウドベンダが実施するため、市町村の作業負担が軽減される。

(2) セキュリティ・データ保全性の確保

一般的に、市町村のサーバ室と比べ、クラウドベンダのデータセンタの設備はセキュリティや堅牢性が優れており、情報漏洩対策や災害対策として有効である。

(3) 予算の平準化

システムを導入する場合は、導入初年度にハードウェア費用などが計上され、導入初年度の予算が大きくなってしまいがちが多い。クラウドサービスの利用に伴う費用は、年度ごとの変動が少ないため、予算を平準化できる。

(4) 費用削減

複数の市町村で共同利用する場合は、クラウドサービスとして提供される一部の機器等の使用料、保守費などを按分可能なため、費用削減が期待できる。

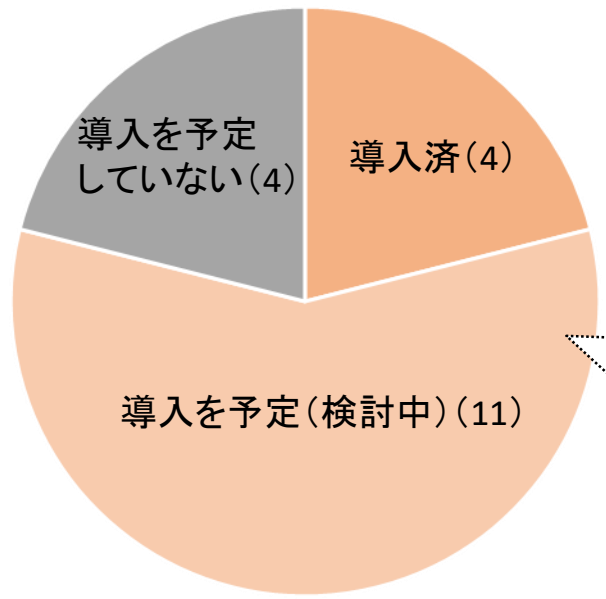


多くの市町村がクラウドに参加することで、それぞれの費用負担がさらに縮減可能であることから、県でクラウド環境を構築し、システム導入を推進する。

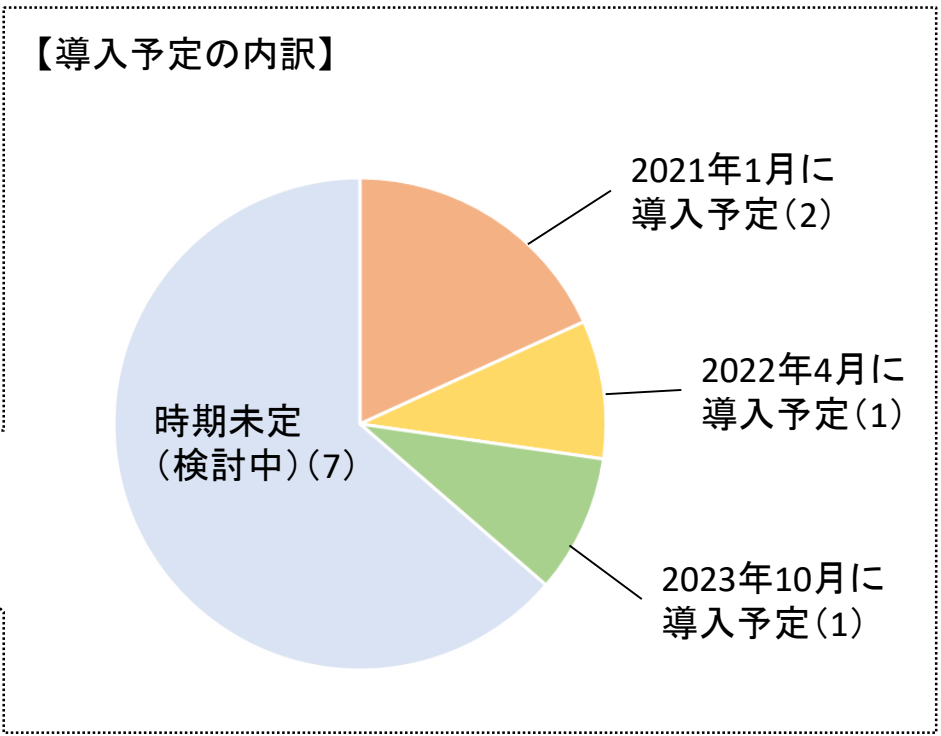
4. 市町村のシステム導入意向の状況

- 今年度行った市町村標準システム導入意向調査の結果については、以下のとおり。
- 導入済の4市町村は、2018年4月から市町村標準システム稼働。なお、これらはクラウド化(共同利用)を行っていない。
- 未導入の15市町村のうち、11市町村が導入を予定、検討中となっている。このうち、導入時期を明確に示しているのは4市町村。

【県内の導入状況】



※()内の数字は市町村数



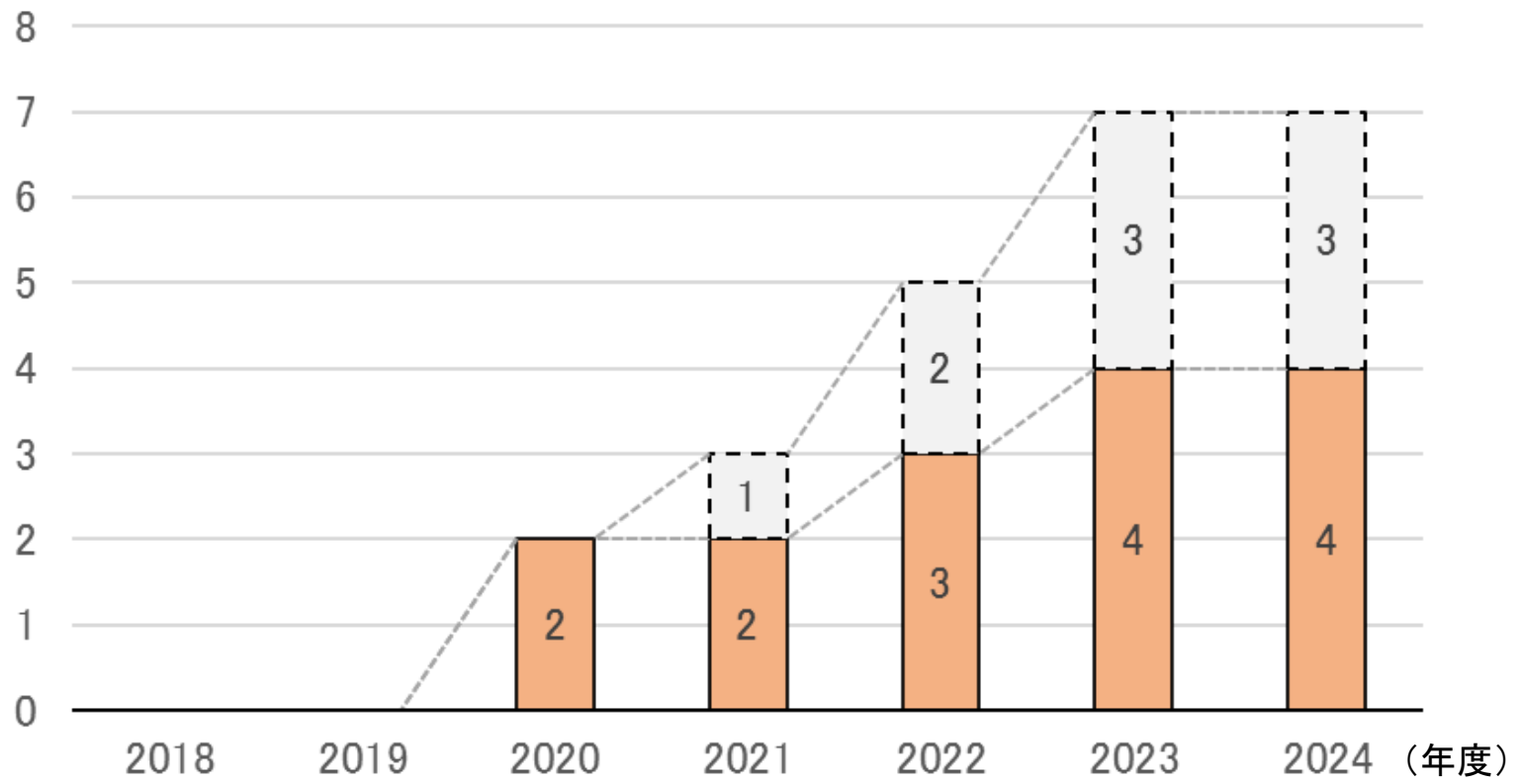
県としては、最も導入時期の早い2市町村に合わせ、2021年1月のクラウド環境稼働を目指す。

5. クラウド環境への参加市町村数の見込み

- 今後、市町村標準システムを導入する市町村は、県が用意するクラウド環境を利用させていただくことを想定。
- 参加市町村数が増えれば費用負担はさらに軽減されることから、多くの市町村に導入を働きかける。

【クラウド環境への参加市町村数の見込み】

(市町村数)



■ 導入時期明示市町村

□ 導入時期未定市町村
(※システム更改時期による想定)

6. 市町村標準システムのクラウド化による導入推進体制

- クラウド環境構築の実現に向けて、国保保険者の共同体であり、国保の共同電算処理に関するノウハウを有する国保連合会の協力は不可欠であることから、市町村の合意のもと協力を要請。
- 県は「事業推進主体」として、市町村標準システム導入、事務の標準化を推進する一方で、国保連合会には「事業運営主体」として、クラウドベンダの選定や、市町村の共同利用の取りまとめ等の業務を担っていただく。

<クラウド推進体制イメージ>

